

レポート

3 中小企業が 環境配慮経営を 進めるにあたって 必要なこと

(一財)和歌山社会経済研究所
研究員

松尾 悠佑



はじめに

環境配慮経営とは、日々の事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の発生をライフサイクル全体で抑制し、自身の事業範囲内での環境負荷低減だけでなく、グリーン調達や環境配慮製品・サービスの提供等を通じて、周囲を取り巻く環境に対しても持続可能な消費と生産を促進しながら、同時に企業価値向上を図るものである。

近年、民間企業の環境配慮経営に関する取り組みは、サプライチェーンや機関投資家、消費者等様々なセクターから重要視され、この動きに賛同しない企業は、市場から淘汰されるリスクが高まりつつあり、世界的に環境配慮経営を進める企業が増加傾向にある。

日本において、先進的に環境配慮経営を行う民間企業は、大企業の一部である状況の中、環境配慮経営を促進するためには、全体の99%を占める中小企業での取り組みを促すことが重要である。そのため、中小企業が環境配慮経営を進めていくための必要事項について、和歌山県内における中小企業の意識調査やサステナブル・ファイナンスの事例の分析を通して記述する。

1. 和歌山県内における環境配慮経営の動向

1-1 和歌山県内企業の環境配慮経営に関する意識調査

当研究所が和歌山県内企業2,000社に対して2022年3月5日～25日に実施した景気動向調査の中で、「脱炭素」に関する取り組みを行っている事業者の意識調査を実施した(有効回答数799)。(図1)

和歌山県内企業での脱炭素に関する取組状況では、約6割の事業者が脱炭素に関する取り組みを行っていないと回答しており、その理由としては、脱炭素に取り組むための手段や方法、必要性を感じていない事業者が多数存在した。

図1 和歌山県内企業で脱炭素に関する取組状況

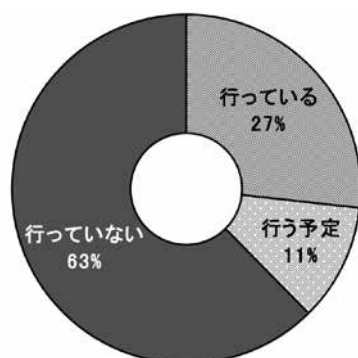


表1 脱炭素の取り組みを行っていない理由
(複数回答)

手段・方法が分からない	40.5%
必要性を感じない	38.9%
取組むための資金が不足	20.0%
国の規制・ルールが定まっていない	19.8%
取組むための人材が不足	10.3%
その他	3.8%

1-2 環境配慮経営に関する行政の取り組み

和歌山県では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、県内の中小企業の脱炭素経営に向けた取り組みを業種や規模によってオーダーメイド型で支援するため、中堅・中小企業経営者に対する脱炭素経営モデル推進支援事業を実施している。和歌山県から業務を受託し、運営を行うNPO法人わかやま環境ネットワークでは、県内中小企業の脱炭素経営を行うにあたって、相談窓口を開設するとともに、県内企業が行うCO₂排出量の算定・省エネ診断の実施から、CO₂排出削減目標を盛り込んだ計画等の策定に至るまでを支援している。

中小企業の経営者が脱炭素経営の導入を検討する際は、自社の各事業部署において発生するCO₂の排出量を計算し、排出量データをまとめ上げ、全社的な排出量の総計の把握や今後のCO₂削減を推進していくための改善ポイントを見つけ出すことが必要であるが、「まず何から手をつけるべきか」を明確にすることが困難である。そのため、前記の支援

は、大企業だけでなく、中小企業が脱炭素経営の推進を図る上での追い風となる。

3. サステナブル・ファイナンスに関する民間企業の動向

ここでは、環境省のグリーンファイナンスポータルで記載されている国内のサステナブル・ファイナンス（特にサステナビリティ・リンク・ローン）を実施する企業（中小企業）の事例を中心に民間企業の動向について記述する。

3-1 サステナビリティ・リンク・ローンに関する民間企業の動向

サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」という）とは、金融機関が行う環境融資（サステナブル・ファイナンス）の一種であり、借入金の資金用途に限られず、借り手が環境課題もしくは、社会課題の持続可能性に貢献する為の目標値であるSPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）を設定し、目標を達成した場合は、借入金利がディスカウントされる等の優遇を受けることができる。

環境省が示すグリーンファイナンスポータルのSLL発行リスト上では、直近5年間のSLLの取組推移において、SLLの取り組みを行う事業者は、2021年以降、急激に増加しており、直近の取組件数（2023年1月1日～12月31日の間の取組実績）では、671社で、前年対比3倍を超える増加となっている。これらの状況から、ここ数年の間において、民間企業におけるサステナブル・ファイナンスへの関心が急激に高まりつつあることが見受けられる。

また、図3-1-2のとおり、業種別（SLLの取組実績の大半を占める上位4業種）のSLL発行推移で見た場合、特に「不動産・物品賃貸業」における取組件数の増加が目立っている。増加要因としては、国交省が公表する「建設投資見通し」より、建設需要が高ま

る中、環境負荷を低減するZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）を建設する場合の支援補助等の制度整備が進められ、施工実績を目標とするSLLの需要が高まったものと考えられる。また東京都では、2025年4月に太陽光発電の設置義務化が予定されており、建設需要の増加に伴って脱炭素への転換が今後も求められる状況が続く。

図3-1-1 SLL全業種の発行実績

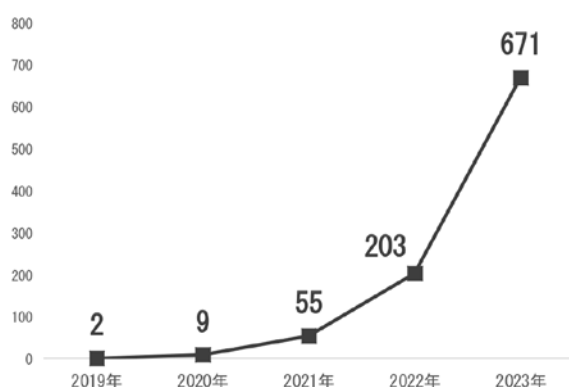
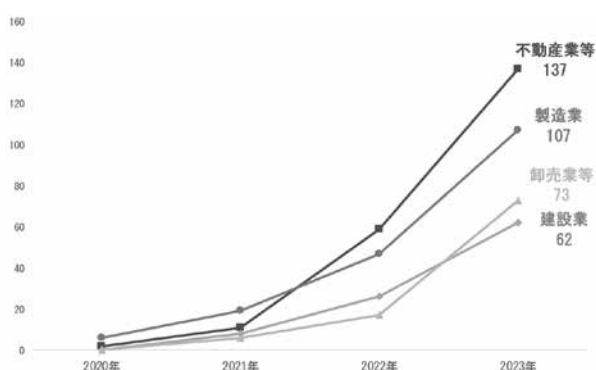


図3-1-2 業種別SLL発行推移



出典：「環境省 グリーンファイナンスポータル サステナビリティ・リンク・ローン発行リスト(国内)」をもとに当研究所が独自に作成

また、表3-1-1で示す直近のSLL発行実績において、各企業が選定する環境課題分野のKPI（重要業績評価指標）では、「温室効果ガスの削減」や太陽光等の再生可能エネルギーの利用等を行う脱炭素の分野、産業廃棄物の抑制等を行うサーキュラーエコノミー分野の評価指標が多く設定されている。一方で、社会課題分野については、「従業員の有給休暇取得率」、「男性の育児休暇取得

率」等のワーク・ライフ・バランス分野や女性の活躍等のダイバーシティの推進が評価指標として設定されている。SLLのKPIについては、借り手の事業内容やサステナビリティ方針に関連しているものが選定されているため、製造業等では、事業のプロセスの中で設定する環境課題のKPIの設定が多く見られ、卸売業・小売業、サービス業では、社会課題に対するKPIの設定が多く見られた。

表3-1-1 国内におけるSLLの発行状況の一部業種抜粋（令和5年3月末時点）

	KPI 分類	
	環境課題分野	社会課題分野
不動産業、物品賃貸業	92	6
製造業	88	7
建設業	42	5
卸売業・小売業	28	6

出典：「環境省 グリーンファイナンスポータル サステナビリティ・リンク・ローン発行リスト(国内)」をもとに当研究所が独自に作成

3-2 中小企業が環境配慮経営を進めるにあたっての課題

中小企業において、環境問題への取り組みが進んでいない要因としては、CO₂の排出量の算出する過程において、業務量の増加や新たなシステムの導入、自社のESG部門での人材確保・育成等、利益に結び付くまでに多額のコストを要することが挙げられる。中小企業では、費用対効果面において、環境配慮に関する取り組みをすべき義務感や社会的責任の達成のみのために環境経営を導入するケースは比較的に少なく、取引先からの要請など外部からの圧力がある。そのため、環境問題への取り組みについては、対外的な企業イメージの向上から社会の信頼獲得等につながり、更なる事業展開を期待できる一方、大企業がサステナビリティ戦略（サプライチェーン全体での温室効果ガスの削減等）を進める中で、

環境問題への取り組みが乏しい中小企業との取引を解消する懸念等もあることから、経営者等への危機感を十分に意識づけさせていくことが重要であると考えている。

4. まとめ

これまで記述してきたとおり、日本における環境配慮経営については、大企業を中心に導入されてきているが、中小企業における導入は、前項で整理したように乏しく、費用対効果面の課題が存在する。ただし日本では、大半を中小企業が占めている状況であるため、企業における環境配慮経営を進めていくためには、中小企業へのアプローチが最も重要となる。中小企業が環境配慮経営を進めるにあたっては、企業経営者にとって身近な存在である地方公共団体や地域金融機関が窓口となり、環境経営を進めていく上でのメリットを十分に訴求するとともに、予期せぬ取引解消リスク等を検討しながら、必要なノウハウや手段の明確化、サステナビリティ経営人材の確保等について助言を図っていくことが重要である。実際に中小企業の経営者に対し訴求するポイントとして、以下に記載する。

【訴求するポイント】

- ① 自社を取り巻く外部者（投資家、取引先、消費者、自社社員等）の信頼獲得
- ② 人材獲得に有利
- ③ 資金調達手段の増加・好条件での調達
- ④ 光熱費等の固定費・変動費の低減など

中小企業経営者が環境配慮経営を進めるにあたっては、上記ポイントを念頭において将来的な事業計画を検討していくことが重要であると考えている。

【参考文献】

- ※環境省「グリーンファイナンスポータル」
- ※環境省「脱炭素ポータル」
- ※環境省「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」
- ※経済産業省
「関西の自治体におけるカーボンニュートラルに向けた取組の状況に関する調査」
- ※内閣府「我が国企業の脱炭素化に向けた取組アンケート」
- ※カナダ出版社Corporate Knights発表「世界で最も持続可能な企業100社」
- ※日本経済新聞編集委員 太田康夫著作
「サステナブル・ファイナンス カーボンゼロ時代の新しい金融」
- ※飯島香織「中小企業における環境経営の現状と課題」
- ※和歌山社会経済研究所「景気動向調査」